

福祉病院教育常任委員会

彦根市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案を可決

福祉病院教育常任委員会は、6月23日(火)に委員会を開催し、1件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第44号

【主な質疑】

- Q 改正による現場への影響は。
- A 専門人材を活用する事により、よりきめ細かな支援と保育の質の向上に繋がると考えている。
- Q 保育士とみなされる者は事業所によって違うのか。
- A 各事業所によって異なる。
- Q 今回の改正理由は。
- A 国の基準変更に伴い所要の改正を行うものである。
- Q 今回の改正が関係してくる施設は、どれ位あるのか。
- A 市内では、小規模保育事業所B型4施設、事業所内保育事業所1施設の、合計5施設となる。
- Q 保育士免許所有者が減る事で問題は無いのか。
- A 一定の要件を満たす専門職の方が入る事で、保

育士も色々と支援を受けられる。また一緒になって対応にあたるため、不都合はないと認識している。

Q 保育士とみなされる特定理学療法士等の勤務体制は。

A 常勤換算という形で1人とみなされる。

【主な討論】

反対 障害や発達上の課題を抱える乳幼児への支援に対する専門職の役割等を否定するものではないが、専門職は保育士の代替ではなく、その確保への課題も考えられる。乳幼児支援の充実という目的の実現には、保育士配置基準の緩和ではなく、処遇改善等の保育士の確保策や、公的な発達支援体制の強化によって図るべきと考え反対。

【結果】

・議案は原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会

議案は原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会は、6月24日(水)に委員会を開催し、1件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

・議案第43号

【主な質疑】

- Q 今回、被保険者の申請無しに介護保険料が減免可能となった経緯は。
- A 今回の令和8年度分の保険料の減免の特例は、職権で課税・非課税の条件等を抽出し適用することで、申請漏れ、該当被保険者の捕捉漏れを防ぎ、公平な保険料賦課を実施できること。また、申請書の送付や返送、認定に係る事務負担の軽減を図ることが可能になるという判断により改正しようとするものである。
- Q 今までの手法で減免について不備はなかったのか。
- A 従来の手法に不備があったということはない。

基本的に減免は被保険者からの申請により実施するものであるが、従来どおりの申請では減免に抜けが生じる可能性があるため、職権ですべから公平に適用するということである。

Q 減免に漏れはないのか。

A 今回の改正は令和8年度の保険料について適用することとしている。漏れを防ぐため職権適用するものであるが、未申告の方等の場合は、適正に申告がなされた後にシステム上判断することになるので漏れは無い。

【主な討論】

・なし

【結果】

・議案は原案のとおり可決

市政について
質す!

6月定例会個人質問

21人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

本会議では、
事前申し込みによる
手話通訳を
実施しています。



ライブ・録画配信の視聴について



▲彦根市議会
インターネット
映像配信はこちら

本会議は、ライブ・録画配信ともに映像でご視聴いただけます。
また、常任委員会と特別委員会についても、ライブ配信を映像でご視聴いただけます。
配信については、左のQRコードまたは「彦根市議会インターネット映像配信」にてご覧ください。(https://www.hikone-city.stream.jfit.co.jp/) 彦根市YouTubeチャンネルでも本会議映像をご視聴いただけます。



▲彦根市YouTube
チャンネルは
こちら

各議員の質問をQRコードから見る

各議員ページ右上のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの議員の質問内容に関する録画映像配信ページにつながります。



正田 菜穂子議員

Q

荒神山の森林整備に森林環境譲与税を積極的に活用できないか

A

市内全域の森林を見据え新たな活用方法を検討していく



その他の質問

- ・市役所駐車場のカメラ監視体制移行について
- ・繁忙期における駐車場の人員配置や安全確保への見解について

Q 複雑に混在する森林の所有形態の現状と、その管理体制は。

A 公有地は3%、財産区有地は16%、民有地が81%と所有者が混在しており、多くが保安林の指定も受けているため、現時点での一体的な管理は難しいと考える。

Q 荒神山自然の家の廃止に伴い、ウォークラリー跡地が立入禁止となったが、市として関与すべきではないか。

A 基本的には財産区の土地であるが、通行人の安全性を考慮し、今後は財産区と産業部、教育委員会が連携して協議していく。

Q 豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、財産区や地域住民と連携した森林整備を進める考えはあるか。

A 行政が一律に指導することは容易でないが、地域における主体的な活動の機運に寄り添い、関係者との連携や支援策を検討していく。



▲日夏町から望む荒神山



八橋 龍二議員



**彦根市指定専用袋（ごみ袋）
価格の変更は**



**6月19日出荷分から値上げ
される**

Q ごみ袋の安定供給と販売対応は適切か。

A 本市のごみ袋については一部の店舗で一時的な品切れが発生していることを確認しているが、中東情勢による不安から必要以上の買占めが発生していることが主な原因と考えられる。

なお、購入制限については、彦根市事業公社から小売店へ協力依頼を行っている。

Q 市民生活への影響をどのように捉えているか。

A 臨時措置を実施して以降、大きな混乱もなくごみ収集を継続できており、市民生活への影響は最小限に抑えられている。今後については、彦根市事業公社と密に情報共有を行い、在庫や納品状況、販売状況の把握に努めるとともに、必要に応じて臨時措置の期間延長も検討する。



その他の質問

- ・彦根城の世界文化遺産登録について
- ・彦根城内鐘の丸売店の閉店について
- ・彦根城バリアフリー問題について



▲ごみ袋の臨時措置



中野 正剛議員



**デジタル教科書が正式な教科書
になった時、彦根市の選択はどうか**



**現時点では特定せず、教科書の見本
についてしっかりと研究する**

Q デジタル教科書についての見解は。

A 先進国においては、デジタル化の中で、その特性を踏まえた最適な活用が模索されている。例えばフィンランドでは紙とデジタルそれぞれの良さを生かしたハイブリッド型へと見直しが行われている。これはいずれかを否定するものでなく、学習効果を高めるための工夫であり、日本の取組とも共通している。

Q 2030年度の次期学習指導要領実施に合わせてデジタル教科書が正式な教科書として位置付けられるが、その時、彦根市は紙の教科書、紙とデジタル教科書のハイブリッド、デジタル教科書のどれを選択するのか。

A デジタル教科書をめぐる動向については、本市としても注視しているが、現時点でいずれかの形態を特定するのではなく、紙やデジタル教科書の見本についてしっかりと研究を進め、最適な選択をしていきたい。



その他の質問

- ・生活保護世帯に自転車用ヘルメットの購入補助を



▲2030年度からデジタル化されたものも使用される教科書（イメージ）